



2022年4月19日

各 位

会 社 名 株式会社ジャックス  
代 表 者 名 取締役社長 山崎 徹  
(コード番号 8584 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 村上 亮  
(TEL 03-5448-1311)

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2022年度を始期とする第14次中期3カ年経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

### 記

当社グループは、2020年度に終了した前中期経営計画「RAISE 2020」において「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期ビジョンの実現に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年度を初年度とする新中期経営計画の開始を1年延期し、2021年度は前中期経営計画で顕在化した課題解決と海外事業の業績回復に努めてまいりました。

足元では、感染症の収束は未だ見通せないものの、ワクチン接種や治療薬の開発により、新たな生活様式へと移行しつつあります。脱炭素・デジタル社会に向けた投資が急速に拡大するなど、ニーズの多様化が進み、事業環境は大きく変化しております。一方で、地政学リスクの高まり、エネルギーや原材料価格の高騰により、不確実性は増大しております。このような環境変化や想定される機会・リスクを的確に捉えつつ、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指す新たな中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画では、4つの「3年後のあるべき姿」を掲げ、これらの実現に向けて戦略の実行と各種施策への取り組みに注力していくとともに、お客さま・お取引先・株主・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。



## 1. 4つの「3年後のあるべき姿」

### (1) 当社の強みを活かした国内事業の収益基盤拡充

- ▶ クレジット事業・ファイナンス事業は、これまで培ってきた営業基盤や取引基盤を活かし、マーケットニーズに応える商品と提案力の強化によるさらなる需要喚起を図るとともに、新たな収益源の創出に向けた取り組みを加速させ、収益基盤を拡充してまいります。
- ▶ カード・ペイメント事業は、デジタルを活用したお客さま接点・加盟店接点の強化に注力するとともに、加盟店のニーズや販売戦略に沿ったマルチ決済サービスの提供、新規アライアンスによる加盟店の拡大を通じて事業の拡充を図ってまいります。

### (2) 将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立

- ▶ 海外事業は、各国の情勢と各社の状況を踏まえた商品・サービスの拡充や営業エリアの拡大などにより競争力を一段と強化するとともに、AI・システムの活用による与信精度の向上や債権管理体制を強化し、4カ国における収益力のさらなる強化を図ってまいります。
- ▶ 各種リスクの低減に向けた内部統制の強化をはじめ、当社の各部門と海外子会社の直接的なコミュニケーションの活性化を図ることにより、グループ経営管理態勢を強化してまいります。

### (3) 国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化

- ▶ 戦略的パートナーであるMUFGとのデジタルを起点とした協働ビジネスの創出によるシナジー拡大や、さらなる連携による事業基盤・財務基盤の強化を図ってまいります。
- ▶ デジタル技術の活用による業務プロセスや働き方の最適化を通じたさらなる生産性向上とコスト削減を実現するとともに、新たな商品・サービスの開発や収益拡大に寄与するデータ利活用基盤の構築など全社的なDXを推進してまいります。
- ▶ グループベースでのリスク対比リターンの向上や、リスク管理プロセスを支える体制の構築による収益力の強化など統合リスクマネジメントのさらなる推進を図ってまいります。

### (4) ESG経営の推進

- ▶ ファイナンスサービスを通じた脱炭素化の推進や、環境負荷軽減への対応など環境保全に向けた取り組みを強化してまいります。
- ▶ 安心・安全で利便性の高いサービスの提供のほか、多様性や人権の尊重など社会課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。
- ▶ コーポレートガバナンスや統合リスクマネジメントの強化など、ガバナンスの高度化を図ってまいります。

## 2. 計数計画

(億円)

連結	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	1,670	1,755	1,845
経常利益	290	325	365
親会社に帰属する当期純利益	195	220	245
ROE	10.6%	10.9%	11.3%

(億円)

単体	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	1,405	1,450	1,495
経常利益	260	275	300
当期純利益	180	190	205

当中期経営計画期間における連結配当性向につきましては、30%を目安として安定的な利益還元に努めてまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、2022年5月19日（木）のIR決算説明会でのご説明とあわせて同日説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

### ※計画名称「MOVE 70」について

コロナ後を見据えて「MOVE＝動き出し」、従業員一人ひとりが主体的に「MOVE＝動いていく」力が結集し、中期経営計画最終年度に創業70周年という節目を迎えるという想いを込めています。

以 上